

第3回定例会(12月)、日本共産党の大山奈々子県議が代表質問に立ち、台風被害、ハラスメント対策、変形労働時間制の導入、「慰安婦」問題などについて、知事の見解をたどりました。

台風被害から県民を守る

対策の強化を 大山奈々子県議が代表質問

河川整備計画は異常な遅れ 予算と体制の強化を

台風19号によって、多くの河川で越水がおき、大きな被害をもたらしました。県は、こうした大雨対策として、30年を計画期間とする都市河川重点整備計画を推進しています。しかし、整備予算が減額され、このままでは100年もかかると指摘されています。

大山県議は、河川の氾濫から県民を守るため、整備予算の増額や体制強化とともに、国にも河川改修事業費の増額を求めるべきと迫りました。

知事は、国にも訴え、十分な予算の確保に努め、計画的に整備に取り組むと答弁しました。

建物の浸水対策のため 条例を制定すべき

さらに、台風19号による浸水で、川崎市中原区のタワーマンシオン群で

は、電気系統が長期停止したと指摘。

滋賀県草津市では、建築主に浸水対策を講じる、努力義務が盛り込まれた条例により、タワーマンシオンやオフィスビルの浸水対策が行われたと述べ、本県でも同様の条例を制定すべきと答弁しました。

訪問介護現場でのハラスメント対策を

介護団体の実態調査では、介護職の74%が訪問介護現場で利用者や家族によるハラスメントを受けたと、深刻な事態が起きています。

大山県議は、介護人材不足が叫ばれる中、安心安全な労働環境を保障し、定着を図ることが重要で、行政として正確な実態把握とともに、啓発を強化

公立学校に変形労働時間制を導入するな

教員の働き方改革の一環として、勤務時間を年単位で調整する「変形労働時間制」が決まりました。

この制度の導入に対して、「労働時

と求めました。

知事は、条例の制定は拒みましたが、「国がガイドラインを作成した際には、県民や市町村、設計・建築団体などにも情報提供し意識啓発を図る」と答弁しました。

すべきと主張しました。

知事は、「事業者や市町村と連携し、ハラスメントのない介護現場の環境整備に取り組み」と答弁しました。



間が合法的に増え過労死を促進してしまふ」などの怒りの声が上がっています。

大山県議は、「教員の働き方改革を推進するならば、教員定数を増やして業務量を削減すべき」と主張。そして、「その導入は自治体の判断で決められるので、本県は導入すべきではない」と求めました。

教育長は、「学校現場や市町村教育委員会の意見を踏まえ、検討したい」と答弁しました。

表現の自由を保障すべき

知事は「あいちトリエンナーレ」に関連して、「慰安婦像の展示に税金を出すことは県民の理解を得られない」と述べていました。これに対して「知事に求められているのは、公金支出を盾に検閲的なことを行うのではなく、表現の自由を保障することだ」と求めました。

知事の歴史認識をただす

大山県議は、政府の旧日本軍の関与と強制性を認める河野談話をあげ、知事は「慰安婦の強制連行はなかったと考えているのか」と迫りました。知事は、河野談話を認めざるを得ませんでした。

米軍基地被害に苦しむ 沖縄県を視察しました

日本共産党県議団は沖縄県、北谷町、普天間基地のある宜野湾市などを視察しました。

日米地位協定の日本とヨーロッパ諸国との違い、辺野古への基地移転問題、基地返還後の跡地利用など、全国の米軍基地面積の7割を占める沖縄県の現状と、子どもの実態調査や貧困対策について伺いました。



11月12日 沖縄県うるま市視察

「なんでこんな状況になっているのか」と質問されるほど、米軍言いなりで日本の権限が無いことが判明。

普天間基地に替わる辺野古新基地建設の工事強行については、普天間基地のある宜野湾市民でさえ6割以上が反対の民意を示したにもかかわらず、国の強行的な工事の実施に、憤りを感じました。



新基地反対のテント村

自治体が、国の施策に反する態度を取ると、民意を無視して強行的な形で覆される。これでは、地方自治の崩壊を招き、沖縄県だけの問題ではないと強く感じました。

(上野たつや)

県民要求実現に奮闘する 日本共産党 神奈川県議団

【団長】



井坂しんや 横須賀市

【副団長】



君嶋ちか子 川崎市中原区



大山奈々子 横浜市港北区



石田和子 川崎市高津区



上野たつや 横浜市神奈川区



政務活動費の使途 ホームページで公開へ

昨年6月に設置された政務活動費連絡会は、12月17日に報告書を提出しました。その内容には、会計帳簿や証拠書類(領収書など)のインターネット公開の方向性が示されました。前期の4年間で、日本共産党が紹介議員となって政務活動費に関する質問が出されてきましたが、それらの取り組みが、政務活動費の公開を進める力になったと思います。まだまだ、課題がありますので、さらなる改善に向けて取り組んでいきます。



決算特別委員会

国保料(税)引き下げの

具体的工夫を提案!

君嶋ちか子 県議



昨年10~11月に決算特別委員会が開かれまし... 財政運営、ヘルスケア・ニューフロンティア政策、村岡新駅やリニア中央新幹線の建設、水道事業などに多くの問題があることから、君嶋県議は決算の認定に反対しました。

6分野にわたって質問し、特別支援学校の整備・運営の充実、交通安全設備補修等の速やかな実施などでは、貴重な成果も得られました。ここでは、国保に限って報告します。

高すぎる国保料(税)の引き下げを

事業主負担がない国民健康保険では、「高すぎて払えない」と悲鳴が上がっています。保険料(税)負担を協会けんぽ並みに引き下げのために、国に1兆円の補助金増額を求めるべきと質しました。

また、県の225億円の黒字を用いて市町村の納付金を減らせば、引き下げは可能だと指摘し、県の同意も得られました。

共産党県議団は、国保への県独自の財政支出の増額を求めてきました。

県立津久井やまゆり園の指定管理者の変更について

知事発言の真意を問う!!



知事は先の本会議で、県立津久井やまゆり園について、社会福祉法人かながわ共同会を2024年度まで指定管理者とする方針を見直し、指定管理期間を短縮し、新たな指定管理者を公募すると突然発言。その理由として「3年前の凄惨な事件の裁判が始まると法人の良くない情報がどんどん出てくる」と説明していますが、根拠は全く不明です。

利用者・家族・職員への説明会では、家族から「事実誤認に基づく政策決定は間違っている」と、強い批判の声が出されました。

知事はやまゆり園の支援のあり方を問題にしていますが、運営状況のモニタリング(調査)を行なってきた県の責任と、指定管理者制度が問われます。

石田和子県議は、現在行なっている立ち入り調査の結果も出ていない段階で、政策を変更するというプロセスが間違っていると、常任委員会を指摘しました。

国保加入者に寄り添った制度運営を

国の保険者努力支援制度は、自治体を競わせて、得点に応じて交付金を配分する仕組みです。高得点となる取納率向上のために給与や年金の差押えが起きており、生活破壊に至る取り立てはやめるべきと求めました。

その結果、「滞納者には丁寧な対応をする。特定健診受診率向上、重症化予防などを促進する」と、質問の趣旨に添った答弁が得られましたが、引き続き国に制度改善を迫ることと、加入者の健康な暮らしを保障するため、県の運営姿勢を改めるよう求めました。

上野たつや県議が反対討論



議会最終日の12月18日、上野たつや県議は提案された36議案中、6議案に反対する討論を行いました。

約128億円にのぼる一般会計補正予算案には、台風災害の復旧等に関する予算(約125億円)が盛り込まれており、大変重要です。しかし、財政力が弱い市には場整備の負担を求める「市負担金」も含まれているため、認められません。

神奈川県地方卸売市場条例廃止案は卸売市場の規制緩和を図るもので、中小卸売業者の淘汰や、消費者への影響が懸念されます。安倍政権のもとでの一次産業の規制緩和には反対です。

個人情報漏洩の危険が増す住民基本台帳法施行条例の一部改正案や、辻堂海浜公園の多目的グラウンドの利用料金が10倍以上に跳ね上がる神奈川県都市公園条例の一部改正案にも、賛成できませんと主張しました。反対した6議案を含め、議案は他会派の賛成多数で全て可決されました。

常任委員会での主な取り組み



環境農政常任委員会

大山 奈々子

石炭火力発電所の建設中止を

横須賀の石炭火力発電所建設中止を要請しました。本県の年間CO2排出量の1割に匹敵する同発電所は、気候変動の危機感が高まる中で、時代遅れです。

静岡県では、知事の要請を契機に天然ガス火力発電所の建設を中止しました。脱炭素社会への本気度を示すべきです。

台風被害復旧の補助を

本県漁業を支える定置網の台風被害復旧に向けて、補助制度の創設を求めました。



厚生常任委員会

石田 和子

急性期病床の再編中止を

厚労省は、公立・公的病院の急性期病床を再編すべきと、424病院(本県は10病院)を公表。地域の実情を考慮せず、患者や住民に不安を与えています。

再編中止と医療従事者の労働環境改善を求める意見書案を決議しましたが、他会派の賛同がなく否決。

県立病院を労災指定病院へ

県立精神医療センターの労災指定病院化を求め、「検討する」との答弁を引き出しました。



産業労働常任委員会

上野 たつや

災害復旧の補助制度実現!

災害復旧支援に関し、求めていた中小企業等への補助制度が実現しました。施設や設備の修繕に関わる制度であり、被害額に下限がないのが特徴です。周知徹底を強く求めました。

県立産業技術短期大学の運営に当事者の声を

県立産業技術短期大学西キャンパスは、技能検定や後継者育成に重要な役割を果たしており、建替準備中です。今後の引越しや運営には、当事者の声を反映するよう求めました。



建設・企業常任委員会

井坂 しんや

住みやすい県営住宅へ

現在10年間かけて県営住宅(28団地7,335戸)の建て替えが進んでいますが、それ以外の住宅の修繕や維持管理にも、しっかり予算をつけるよう求めました。また、民法の改正に伴い、入居時の保証人が不要となる条例改正がありました。

さらに、県営住宅の入居要件を緩和し、60歳以下の一人暮らしの方や同性パートナーも入居できるようになるなど、これまで県議団として求めてきた改善が進みました。



文教常任委員会

君嶋 ちか子

指定管理者選定基準改善へ

教育関係施設の指定管理者制度は、公の施設を民間に委ね、経費削減を図る制度です。そのため、労働条件の悪化などが生じています。

私たちは基本的にこの仕組みに反対していますが、同時に労働条件への配慮も求めてきました。その結果、事業者を選ぶ際の選定基準の配点では、労働条件などが重視されるようになり、求めていた労働条件審査制度も盛り込まれるなど、貴重な成果が得られました。

《主な請願審査結果》 本会議での態度

○:採択 ×:不採択

Table with 13 columns: Item Name, Number of Petitioners, Review Result, and Party Status (CPJ, LDP, etc.).